

# 人事行政の運営などを公表します

## 職員数や給与に関する状況など

人事行政の透明性を高め、市政への理解と信頼を得られるよう、市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、職員の給与や定数管理の状況のあらましを公表します。

人事課

995-1806

### 1. 職員数に関する状況

部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

（単位：人）

区分	一般部門										特別行政部門			公営企業などの会計部門				合計
	議会	企画総務	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	計	教育	消防	計	水道	下水道	その他	計	
平成30年度	4	80	20	69	39	1	8	6	40	267	56	1	57	7	6	15	28	352
平成31年度	4	83	20	67	40	1	8	11	39	273	54	1	55	7	5	15	27	355
対前年増減数	0	3	0	▲2	1	0	0	5	▲1	6	▲2	0	▲2	0	▲1	0	▲1	3

※職員数は一般職の職員数で、地方公務員の身分を持つ休職者・派遣職員などを含みます。臨時・非常勤職員は除きます。

### 2. 職員の給与に関する状況

#### ①人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 （平成31年1月1日）	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	平成29年度の 人件費率
平成30年度	52,001人	202億6,697万7,000円	28億7,874万7,000円	14.2%	14.8%

#### ②職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たりの 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成30年度	324人	12億3,876万2,000円	3億4,836万円	5億2,168万8,000円	21億881万円	650万9,000円

#### ③職員の平均年齢、給料月額などの状況（平成31年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	学歴	初任給	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	41.3歳	32万3,050円	大学卒	18万7,200円	27万440円	36万5,200円	40万5,883円
			高校卒	15万3,000円	—	—	—
技能労務職	52.3歳	37万1,854円	高校卒	15万3,000円	—	—	37万2,783円

※平均給料月額とは、各職種の職員の基本給の平均です。

※経験年数とは、学校卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している年数のことです。

### 3. 職員の手当に関する状況 (平成31年4月1日現在)

#### ①期末・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.3月分	0.925月分	2.225月分
12月期	1.3月分	0.925月分	2.225月分
合計	2.6月分	1.85月分	4.45月分

#### ②退職手当

区分	自己都合	応募認定・定年・任期満了
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分

#### ③地域手当 支給率8%

1人当たり平均支給年額32万2,716円

#### ④特殊勤務手当 18種類

1人当たり平均支給年額2万6,472円

#### ⑤その他手当

扶養手当、住居手当、通勤手当など

### 4. 特別職の給与などに関する状況 (平成31年4月1日現在)

		月額	期末手当の支給割合	
給与	市長	82万円	(6月期) 2.175月分	(12月期) 2.175月分
	副市長	66万円		
	教育長	63万円		
報酬	議長	38万5,000円	(6月期) 1.85月分	(12月期) 1.85月分
	副議長	34万5,000円		
	議員	32万5,000円		

### 5. 分限と懲戒処分に関する状況 (平成30年度)

#### ①分限処分者数 3人

※職員がその職務を十分果たしえない場合などに行う処分です。

#### ②懲戒処分者数 2人

※職員の一定の服務義務違反に対して、道義的責任を問う処分です。

### 6. 福祉と利益の保護に関する状況

共済組合では、大きく分けて3つの事業を行っています。

事業	内容
短期給付事業	職員とその家族の病気、けが、出産、死亡などに対して必要な給付を行う。
長期給付事業	職員の退職、障がい、死亡に対して年金・一時金の給付を行う。
福祉事業	健康の保持増進事業や住宅資金の貸し付けなどを行う。

市では、健康診断などの職員の厚生活動事業を行っている他、職員の任意による互助組織の職員互助会を組織し、文化事業や体育事業、職員の健康増進事業などを行っています。

### 7. 研修と勤務成績の評定に関する状況

平成30年度は、延べ735人が参加しました。

研修	内容	参加人数
職階ごとの研修	新規採用職員・主査・管理者などに分けて実施	157人
専門研修	研修、法令・個々の能力開発・教養などを実施	493人
派遣研修	県自治研修所・市町村アカデミーなどの研修機関で実施	67人
自主研修	自己啓発支援研修・自主研究グループなどを実施	16人

人事評価については、人材育成型の人事評価制度を導入しています。係長以上の職員は、評価結果を勤勉手当に反映しています。

### 8. 勤務時間とその他の勤務条件に関する状況

#### ①一般職員の勤務時間の状況

勤務時間／7時間45分（8時30分～17時15分）

休憩時間／12時～13時

#### ②年次有給休暇の使用状況（平成30年）

1人当たり／9日と6時間

#### ③育児休業と部分休業の取得者数の状況（平成30年度）

育児休業／8人

部分休業／1人

※平成30年度に新たに育児休業と部分休業を取得した人数です。